

長浜市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
18年度	人 80,553	千円 34,403,018	千円 569,906	千円 5,432,823	% 15.8	% 19.9

※人件費率の減少に関する主な理由は、消防職員の一部事務組合への統合及び職員の退職等によるもの。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

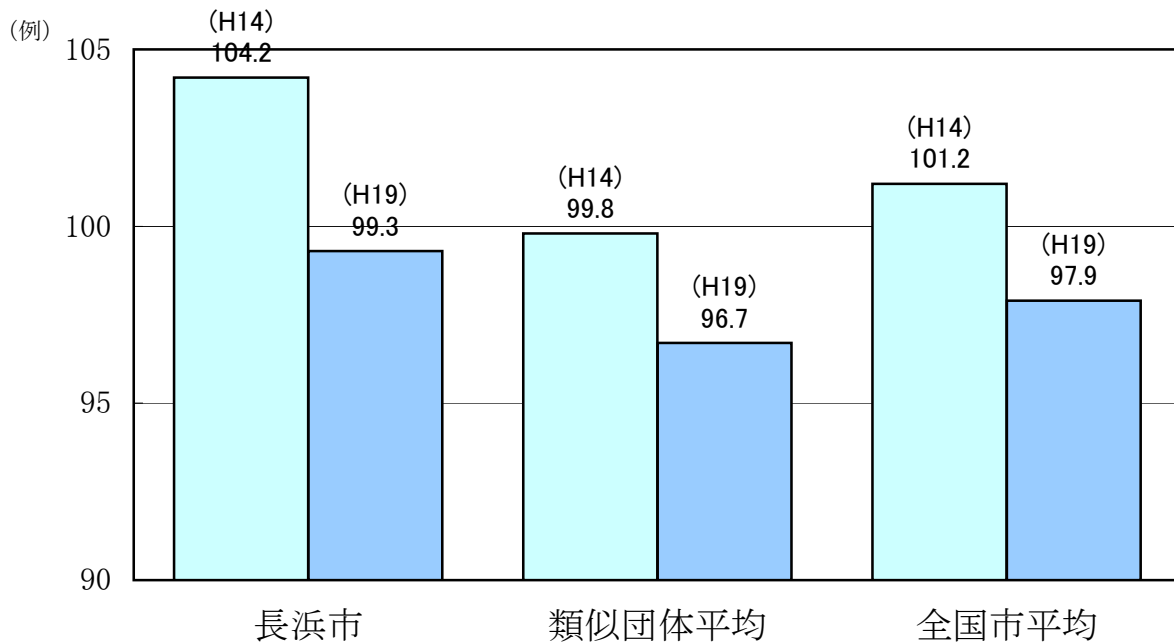
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 629	千円 2,350,860	千円 547,609	千円 984,560	千円 3,883,029	千円 6,173	千円 6,406

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年2月13日 1市2町合併(長浜市、浅井町、びわ町)
平成18年7月1日 収入役廃止

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 長浜市のH14のラスパイレス指数は、合併前の長浜市の指数である。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数 98.2
(平成18年4月1日現在)

- (注) H18.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの。
※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長浜市	41.4 歳	333,886 円	413,679 円	364,390 円
滋賀県	43.5 歳	351,318 円	448,186 円	395,705 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	44.1 歳	347,689 円	429,290 円	394,004 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	
長浜市	46.4 歳	60 人	275,478 円	314,309 円	287,714 円	—	—	—	—
うち学校給食員	50.0 歳	16 人	277,687 円	288,979 円	284,062 円	調理士	38.5 歳	269,400 円	107.3
うち自動車 運転手	48.3 歳	8 人	306,387 円	384,644 円	334,827 円	自家用乗用 自動車運転手	54.6 歳	298,800 円	128.7
うち用務員	54.2 歳	8 人	261,025 円	269,314 円	269,064 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	118.5
滋賀県	50.0 歳	301 人	337,584 円	382,218 円	366,756 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	48.7 歳	52 人	295,059 円	335,779 円	317,101 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
長浜市	—	—	—
うち学校給食員	4,761,639 円	3,656,100 円	130.2
うち自動車 運転手	6,106,747 円	4,131,000 円	147.8
うち用務員	4,450,667 円	3,284,300 円	135.5

- ※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼児教育職(幼稚園教諭のみ)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長浜市	36.9 歳	281,706 円	308,512 円
滋賀県	43.5 歳	386,899 円	448,859 円
類似団体	40.5 歳	319,294 円	354,031 円

※滋賀県、類似団体については、小・中学校(幼稚園)教育職のデータを使用している。

④幼児教育職(保育士のみ)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長浜市	42.6 歳	291,027 円	323,636 円	302,496 円
滋賀県	—	—	—	—
国	40.4 歳	330,909 円	—	373,259 円
類似団体	40.3 歳	304,486 円	342,174 円	326,663 円

※国、類似団体については、福祉職のデータを使用している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		長 浜 市	滋 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,800 円	173,264 円	I種 179,200 円 II種 170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	142,800 円	132,888 円	—
	中 学 卒	125,200 円	121,422 円	—
幼児教育職	大 学 卒	175,400 円	—	—
	短 大 卒	162,600 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

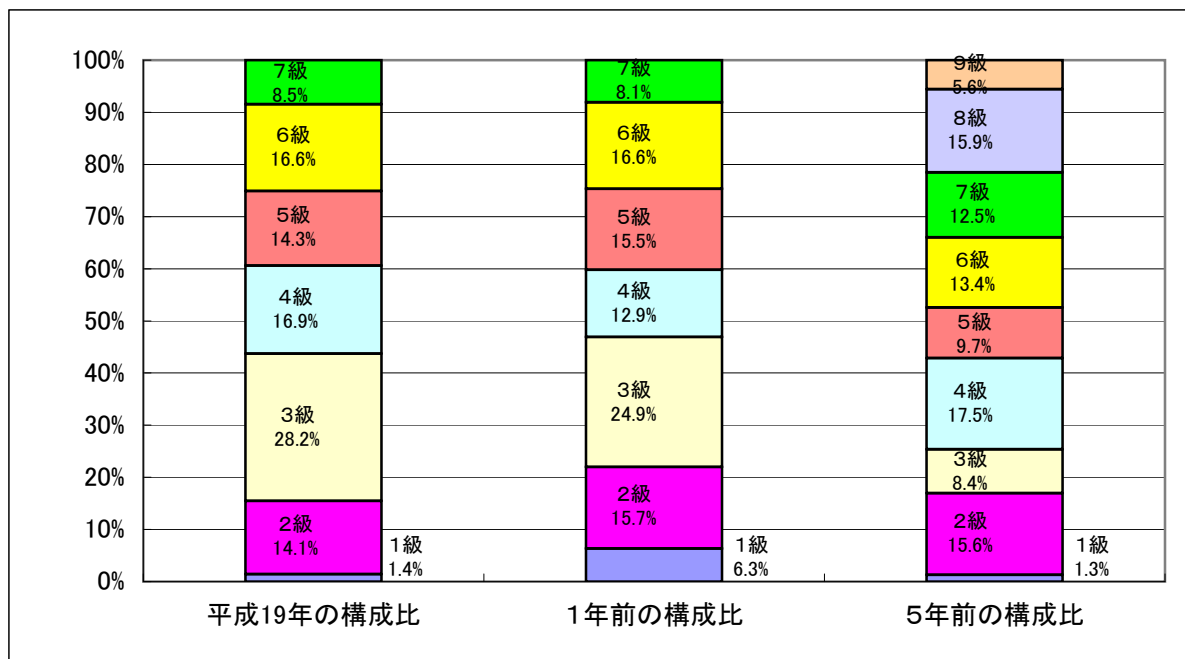
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	254,144 円	318,345 円	360,250 円
	高 校 卒	224,900 円	262,400 円	—
技能労務職	高 校 卒	—	292,125 円	—
	中 学 卒	266,700 円	—	—
幼児教育職 (幼稚園教諭)	大 学 卒	—	336,200 円	—
	短 大 卒	246,550 円	310,550 円	—
幼児教育職 (保育士)	大 学 卒	—	—	—
	短 大 卒	226,800 円	289,600 円	334,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	37人	8.5%
6級	課長	72人	16.6%
5級	副参事	62人	14.3%
4級	主幹	73人	16.9%
3級	主査	122人	28.2%
2級	主事	61人	14.1%
1級	主事、主事補	6人	1.4%

- (注) 1 長浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）
 5年前（平成14年）の数値は、合併前の長浜市の数値である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価の給与反映を行っていないため、一律に昇給。
 （病気休暇の取得等で昇給区分が調整された者を除く。）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 浜 市	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,565 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,961 千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

金額は、普通会計決算額である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映方法(一般行政職)

一律に支給。
(病気休暇の取得等で成績率が調整された者を除く。)

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

長 浜 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
(退職時特別昇給 —)	
1人当たり平均支給額 872 千円 24,201 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

金額は、普通会計決算である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度普通会計決算)		24,828 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度普通会計決算)		37,847 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	1 %	全職員	2 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度普通会計決算)		1,340 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度普通会計決算)		21,270 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		9.7 %	
手当の種類(手当数)		15	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等徴収事務手当	右記業務に従事した職員	(1)市税等徴収に従事 (2)市税等滞納整理のための出向による調査、財産の差押え、捜査に従事	(1)200円/日 (2)300円/件
結核患者診療等手当	右記業務に従事した福祉事務所、健康福祉部勤務の職員	結核患者等の住居において診療看護、指導に従事	230円/日
感染症防疫作業手当	右記業務に従事した職員	(1)感染症患者の救護、家畜の防疫作業等に従事 (2)病害虫駆除の防疫作業に従事	(1)290円/日 (2)290円/日
行旅死亡人等処置手当	右記業務に従事した職員	(1)行旅病人保護収容 (2)行旅死亡人処置	(1)800円/件 (2)3,000円/件
自動車整備等作業手当	右記業務に従事した職員	自動車の整備点検	100円/件
福祉業務手当	右記業務に従事する福祉事務所勤務の職員	指導監督、現業従事	3,000円/月
工事現場監督等手当	右記業務に従事する技術職員	工事の測量、現場監督に常時従事	1,500円/月
常時現場作業手当	右記業務に従事する職員	道路の維持補修等常時現場作業に従事	2,000円/月
用地交渉業務手当	右記業務に従事した職員	公共用地取得のための交渉業務に従事(正規の勤務時間以外)	500円以内/日
災害復旧等作業手当	右記業務に従事した職員	(1)災害復旧車両等の運転作業に従事 (2)上記の補助に従事	(1)630円/日 (2)340円/日
犬猫等死体収集作業手当	右記業務に従事した職員	犬猫等の死体収集作業に従事	1,000円/1体
犬等捕獲補助作業手当	右記業務に従事した職員	犬等の捕獲補助作業に従事	400円/日
公害調査等手当	右記業務に従事した職員	(1)毒物、劇物を使用する試験研究、検査に従事 (2)工場等への立入調査または公害調査等のための出動	(1)200円/日 (2)200円/日
下水道施設等管理業務手当	右記業務に従事した職員	下水道等施設の現場で暗渠施設、管渠施設の維持管理に係る点検、補修作業(市長が定めるもの)に従事	300円/日
緊急の訪問看護、手術待機手当	右記業務に従事した職員	(1)正規の勤務時間以外に自宅待機を命ぜられた職員 (2)週休日等に自宅待機を命ぜられた職員	(1)1,000円/回 (2)2,000円/回
訪問看護ステーション業務手当	右記業務に従事した職員	訪問看護業務と連続して行われる死後処置に従事	1,500円/件

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度普通会計決算)	263,806 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度普通会計決算)	581 千円
支給実績(平成17年度普通会計決算)	305,966 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度普通会計決算)	583 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目11,000円 配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人目6,500円 配偶者が扶養親族である職員の扶養親族のうち1人目6,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人目以降6,000円 16歳から22歳までの子についての加算5,000円	同じ	—	70,697 千円	260,874 円
住居手当	借家(最高限度額)27,000円 持家(新築・購入後5年間)2,500円	同じ	—	15,656 千円	175,910 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円以下の場合、全額を支給 自動車等利用者通勤距離に応じて2,000円～24,500円支給 ※2km未満は支給なし	同じ	—	26,008 千円	61,484 円
管理職手当	給料月額×支給額(支給区分) 部長級 75,400円、66,500円 課長級 53,400円、49,300円 副参事級 41,700円	異なる	支給区分に応じて46,300円～139,300円	123,387 千円	701,062 円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務する場合 時間単価×135/100	同じ	—	2,562 千円	7,038 円
宿日直手当	1回あたり 5,100円	異なる	1回4,200円	5,514 千円	15,148 円

(注) 金額は、普通会計決算額である。

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	848,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000 円/ 443,000 円	
	副 市 長	727,000 円	871,000 円/ 591,500 円	
	議 長	445,000 円	629,000 円/ 345,900 円	
	副 議 長	387,000 円	575,000 円/ 297,700 円	
	議 員	356,000 円	550,000 円/ 278,200 円	
期 末 手 当	市 長	(平成18年度支給割合)		
	副 市 長	3.0	月分	
	議 長	(平成18年度支給割合)		
	副 議 長	3.0	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	848,000×在職月数×39/100	15,874,560 円	任期毎
	備 考	727,000×在職月数×29/100	10,119,840 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

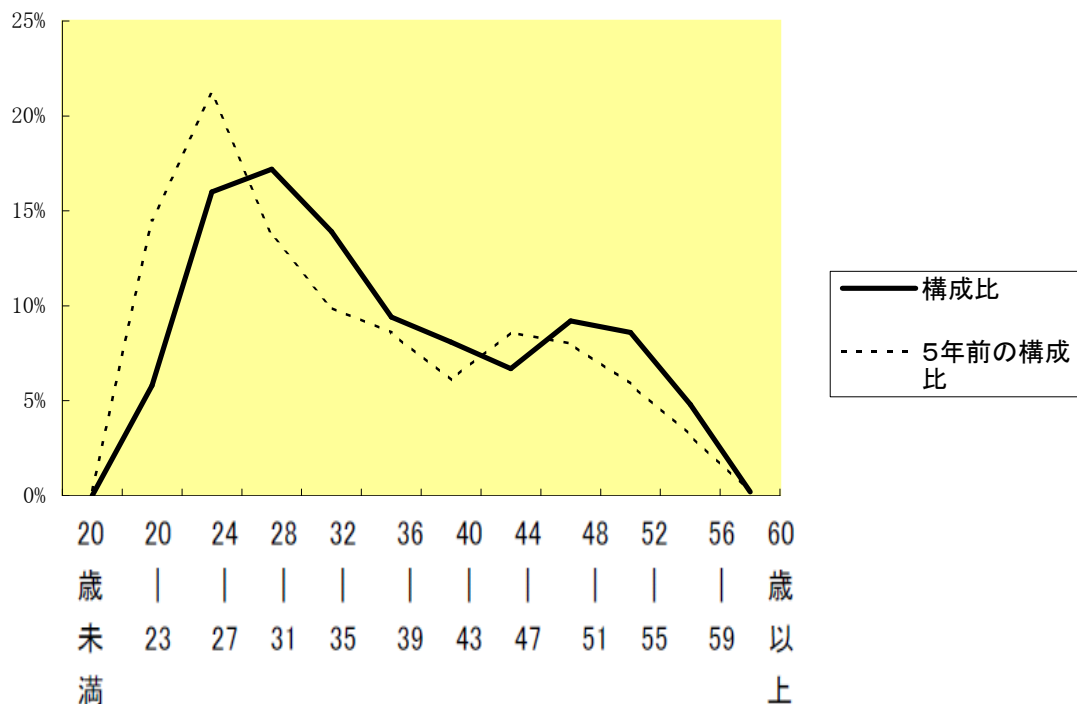
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 削減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	議会	6	5	1	事務の統合、組織の総合など
	総務	124	112	12	
	税務	23	24	-1	
	民生	150	147	3	
	衛生	36	40	-4	
	労働	2	2	0	
	農林水産	25	21	4	
	商工	21	18	3	
	土木	59	60	-1	
	計	446	429	17	
	教育部門	204	201	3	
	消防部門	0	0	0	
	小 計	650	630	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.24 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院・診療所	657	632	25	施設の減、看護師の減など
	水道	5	6	-1	
	下水道	19	18	1	
	国民健康・介護	33	31	2	
	小 計	714	687	27	
合 計		1,364	1,317	47	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.49 人
		[1,387]	[1,387]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長含む)である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	76人	211人	227人	183人	124人	107人	88人	121人	113人	63人	3人	1,316人

(注) 5年前（平成14年）の数値は、合併前の長浜市の数値である。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成28年3月31日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成28年3月31日職員数	純減数	純減率
1,375人	1,240人	△135人	△9.8%

(参考) 長浜市定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成28年3月31日	△135人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	18年	19年	20年	19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	445	429		—	368
	増 減		16		16 (4.3%)	
教 育	職員数	205	201		—	168
	増 減		4		4 (2.4%)	
消 防	職員数	0	0		—	0
	増 減				0 (0.0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	725	687		—	704
	増 減		38		38 (5.4%)	
計	職員数	1,375	1,317		—	1,240
	増 減		58		58 (4.7%)	

- (注) 1 計画期間は、平成18年～平成28年の10年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成17年度の総費用に 占める職員給与費比率
18年度	千円 136,615	千円 6,337	千円 11,572	% 8.5	% 9.3

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	人 2	千円 6,345	千円 2,593	千円 2,634	千円 11,572	千円 5,786

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長 浜 市	38.0 歳	306,484 円	482,166 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長 浜 市	長浜市（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,317 千円	1人当たり平均支給額（平成18年度普通会計決算） 1,565 千円
（平成19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 —	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 —

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

長 浜 市	長浜市（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 872 千円 24,201 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		65 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		32 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
市内全域	1 %	全職員	1 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
市内全域	3 %	3 %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	— %
手当の種類（手当数）	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	2,149 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	1,074 千円
支給実績（平成17年度決算）	995 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	498 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目11,000円 配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人目6,500円 配偶者が扶養親族である職員の扶養親族のうち1人目6,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人目以降6,000円 16歳から22歳までの子についての加算5,000円	同じ	—	330 千円	165 円
住居手当	借家(最高限度額)27,000円 持家(新築・購入後5年間)2,500円	同じ	—	— 千円	— 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円以下の場合、全額を支給 自動車等利用者通勤距離に応じて2,000円～24,500円支給 ※2km未満は支給なし	同じ	—	49 千円	24 円
管理職手当	給料月額×支給額（支給区分） 部長級 75,400円、66,500円 課長級 53,400円、49,300円 副参事級 41,700円	同じ	—	— 千円	— 円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務する場合 時間単価×135/100	同じ	—	18 千円	9 円